

# 自主防災組織に対する補助制度等

1. 自主防災組織に対する補助制度一覧
2. 自主防災組織に対する市町村別支援一覧

平成20年(2008年)7月28日

滋賀県流域治水政策室

# 1. 自主防災組織に対する補助制度一覧

平成20年7月現在 滋賀県防災危機管理局資料より作成

名称	実施主体	窓口	年間県下補助団体数	補助内容・限度額	対象資機材
市町振興総合補助金	滋賀県	各市町	H19実績 49団体 18,499千円 大津：6 南部：21 湖東：5 湖北：6 高島：11	自主防災組織が実施する防災用資機材の整備に要する経費とし、補助対象経費の下限は30万円とする。なお、交付を受けることができるのは1回限りとする。補助対象経費の1/4以内を補助する。ただし、市町が補助する額（※市町ごとに異なる）の1/2以内。最大補助額50万円。	補助対象経費は、次のような資機材を整備するために要する経費とする。ただし、救助用資機材は必ず1品目含むこと。 ア 救助用資機材（携帯用無線機、発電機、投光器、可搬式ウインチ、チェーンソー、エンジンカッター、油圧式ジャッキ等） イ 消防用資機材等（組立式水槽、可搬式動力ポンプ、小型動力ポンプ等） ウ その他（炊飯装置、資機材庫、掛矢、ヘルメット、法被、手袋、長靴、担架、雨量計等）
宝くじコミュニティ助成事業（自主防災組織育成事業）	(財)自治総合センター	各市町	(ア) …原則として3団体以内 (イ) …原則として4団体以内 (H20決定 4団体) (ウ) …原則として4団体以内 (H20決定 2団体) (エ) …原則として6団体以内	ア. 新設の自主防災組織（平成18年4月1日以降に新設されたもの） 30万円乃至200万円 イ. 既設の自主防災組織で過去に助成を受けていない組織 30万円乃至150万円 ウ. 地域安心安全ステーション整備事業を行う自主防災組織 30万円乃至100万円 エ. その他の自主防災組織（連合体を含む）及び市（区）町村が自主防災組織に支給又は貸与する事業 30万円乃至100万円	携帯用無線機、受令機、電池メガホン、携帯用ラジオ、腕章等可搬式動力ポンプ、可搬式散水装置、防火水槽、ホース、スタンドパイプ、格納器具一式、街頭用消火器、防火衣、鳶口、ヘルメット、水バケツ、救命ポート、ロープ、ツルハシ、防水シート、シャベル、救命胴衣、かけや等AED、エンジンカッター、油圧式救助器具、可搬式ウインチ、テント、チェーンブロック、チェーンソー、ジャッキ、パール、救急箱、はしご、担架、防煙・防塵マスク、毛布、簡易ベッド、のこぎり、給水タンク、緊急用ろ水装置、飲料用水槽、炊飯装置等リヤカー、発電機、警報器具、携帯用投光器、標識板、標旗、強力ライト、簡易トイレ、寝袋、組立式シャワー、模擬消火訓練装置、放送機器、119番通報訓練用装置、組立式水槽、煙霧機、ビデオ装置、映写機、火災実験装置、訓練用消火器、心肺蘇生訓練用人形、住宅用訓練火災警報器、簡易資機材倉庫、除雪機等
宝くじコミュニティ助成事業（地域安心・安全ステーション事業）	(財)自治総合センター・消防庁	各市町	上限4団体 (H20決定 2団体)	コミュニティセンターや公民館、消防団詰所、交番コミュニティルーム等に資機材や情報を集約した安心・安全活動の拠点施設。補助限度額100万円。	(拠点施設の整備)
安心安全なまちづくり支援事業	共同募金会	滋賀県共同募金会	(H19実績 54団体)	①防災・減災活動支援事業：初期の防災、減災支援活動を実施するために必要な機器等を購入する経費。補助限度額30万円。 ②研修会、講習会等の開催事業：災害対策講習会等の開催費用やマニュアル・防災マップ等を作成するための経費。補助限度額20万円。	テント、簡易倉庫、発電機、チェーンソー、担架、リヤカー、ジャッキ、心肺蘇生訓練用人形等

## 2.自主防災組織に対する市町別支援一覧

市町名	自主防災組織の支援の取組み（平成18年度の状況）									
	マニュアル作成	広報・啓発	補助金制度		リーダー研修会等(回数)	出前講座(回数)				その他(内容)
			資機材整備費	活動費		計	DIG	シリアス	避難所体験	
大津市	○	○	○	○		33				学区組織の立ち上げ時の役員研修
草津市	○		○	○	1	153	13	3	1	
守山市	○		○	○	4	2	消防署で対応			
栗東市	○		○	○	3	31	19	12		積水ハウス提供の倒壊家屋の利用、矢崎との連携による救出訓練
野洲市	○		○	○	1	136	13	1		市から各自治会へ要援護者リストの配布を検討
湖南市			○	○		6	1			
甲賀市	○	○	○			8	3			
近江八幡市	○		○	○	3	2				市防災訓練、障害者リストの作成・民生委員への提供
東近江市		○	○	○	3	2				
安土町	○	○	○	○	3	4	1			
日野町	○		○			1				社協によるマップ作成
竜王町			○	○						訓練用消火器の貸与、土のうの支給
彦根市	○	○	○	○		44				
愛荘町	○		○	○		10	4	4		各自治会のマップ作成を補助(H20)
豊郷町										防災用資機材の配布(H12頃)、防災講演会の開催
甲良町				○						各自治会の防災訓練保険の一括加入
多賀町		○		○						自警団長会議での活動実績報告
長浜市		○	○	○	1	5				
米原市						3				市職員対象のDIGを実施。
虎姫町										町社協による防災講座の開催
湖北町		○	○			1	1			全集落への説明会の開催(H18)
高月町	○									社協による高齢者対象の講座の開催
木之本町										
余呉町		○	○							町が各自治会ごとにメニューを作成し年1回訓練を実施
西浅井町			○							年3集落で想定訓練の実施、地震に対する課題を出し、回答作成
高島市	○	○	○	○	2	28	5			
	13	10	19	16	21	469	60	20	1	

(注) 本資料は、平成19年度に県の県民活動課が実施したアンケート調査結果をもとに作成したものである。